

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場 (前週末比)

日経平均：27,382円 (+829円) /ドル円：129.86円/NY株式：33,978.08ドル (+603ドル)

◆先週の日経平均株価は堅調な米国株式市場の動きを反映し、大幅上昇となりました。節目の27,000円も上回ったことで安心感も出始め下値も堅い値動きとなっています。12月中旬以来の水準まできており昨年末の暴落を取り戻した形です。主力企業の3Q決算に注目が集まっています。

⇒1月31日~2月1日にかけて米FOMC (金融政策を決める会議) があります。今回は利上げ幅が前回の0.5%から0.25%に引き下げられるとの見方が強まっていますが、ネガティブサプライズ (=利上げ幅0.5%) となると失望売りも強くなりそうです。結果に要注目です。

【資金の流れ】 半導体関連株 ⇒ 輸出関連株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 構造的な賃上げは実現するのか！？ …足元は実質賃金マイナスが続く

23年の春季労使交渉 (春闘) が始まりました。日本でも歴史的な物価上昇が起きる中で持続的な賃金上昇が実現すればデフレ脱却にも繋がります。賃上げの動きは広がるか、注目が集まっています。

【実質賃金はマイナス…】

日本でも4%台 (41年ぶりの水準) のインフレに見舞われていますが、それに呼応し大幅賃上げの意向を前倒して発表する企業も出てきています。春闘でも大企業に関しては2%台後半から3%程度の賃上げも予想されており、これが実現すれば1998年 (2.66%) 以来の高水準となります。ただ定期昇給分を除くベースアップ率は0.8%程度と見られており、実質賃金 (賃金-インフレ) はマイナスの状況が続きそうです。日本では賃金は一度上げると下げ難い側面があり、中小企業では慎重にならざるを得ないと言えます。

【雇用体系にも変化の兆し…】

新卒一括採用、年功序列型給与、終身雇用などといった日本の伝統的な雇用環境は、かつては日本の高成長を支えてきました。しかし現在ではそれらが経済の潜在力向上を妨げ、賃金上昇を阻んでいると言えます。これに対し岸田政権も施政方針演説で構造的な賃上げを実現するため、6月までに職務給 (ジョブ型) を確立するためのモデルを示すと発言しました。一気に米国のような完全なジョブ型雇用に移行することはなさそうですが、これまでの年功序列を改め業績や成果を重視していく流れは今後ますます大きくなりそうです。

今週の話題

◆ 中国11億人がコロナ免疫獲得で経済再加速

【解説】

中国では年末にゼロコロナ政策を転換した事で一気に経済再開→景気回復が起きています。中国株はこの14年間で最も急激かつ大幅な上昇となっており、クレディ・スイスも有望な投資先としてレポートを出しています。

【ポイント】

中国国内ではすでに約80% (=約11.3億人) の人が感染したと見られ、多くの国民が免疫を得たと言えます。一方効果が高いとされる米欧制ワクチンはほぼ普及しておらず、変異型発生による再拡大のリスクは燻ります。

【今後の影響】

22年通年のGDP成長率 (=経済の成長率) は政府目標5.5%を大幅に下回る3.0%となりました。しかし経済再開による景気回復と政府の強力な景気刺激策により23年は5.1%程度の成長率になると見込まれています。